



とよまね まこと 議員
豊間根 信 (政和会)

問 公営住宅の関係機関との連携は

答 情報を共有しながら対応

問 令和7年第3回定例会において、町としては災害公営住宅及び町営住宅入居者のうち、単身高齢世帯に対しては、町営住宅管理センターによる定期的な巡回訪問を実施するとともに、必要に応じて関係課に情報提供を行っているとの回答を得たが、これを受けて、次の2点について伺う。
 (1)1年あたりの訪問回数及び内容は。
 (2)福祉担当や社会福祉協議会との連携がとれているのか。

佐藤町長 訪問回数及び内容については、年間4回程度実施しているが、内容としては安否確認と併せて緊急連絡先や連帯保証人に変更がないかなどの確

一般質問

問 テレビ難視聴地域対策として各地域において共同受信組合方式で地域の難視聴解消に努力してこられたが、その間にサテライト中

答 組合の意向等を踏まえ検討する

継局などの整備もあり状況も変化してきた。そこで2点について伺う。
 (1)町全体の組合数を当局は把握しているの

問 テレビ共同受信施設解体への助成は

町長 熊の日撃情報が寄せられた場合、その都度、防災行政無線

及びSNSにより住民へ情報を提供しているほか、学校等多数の方々が利用する施設付近の場合においては、個別に情報提供するなど、注意喚起に努めているところである。

答 防災行政無線やSNSで情報提供

問 熊の出没による情報提供体制は

認を行っている。福祉担当や社会福祉協議会との連携については、入居者に対する福祉の

サポートが必要な場合には、関係部署が情報を共有しながら対応することとしている。



共同受信施設組合アンテナの例

か。
 (2)老朽化した設備の解体について町で助成する考えはないか。

町長 現在、町が把握しているテレビ共同受信施設組合は21組合である。老朽化した設備の解体に対する助成については、現行の「テレビ難視聴地域解消事業」は、受信困難地域の改善を目的としており、解体に係る費用は補助対象外となっている。施設解体への助成については、他自治体

の事例などを参考にしながら調査・検討を進めていくが、国庫補助金を受けて整備された施設の解体は「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」に基づく財産処分が必要となる場合があるほか、組合員間の合意形成や解散手続きなどの調整も出てくることから、今後、組合からの意向等を踏まえ、対応していきたいと考えている。